

6月24日(水)

「市民会館」市民の 声に耳を傾けよ



福井 章司（自民市政会）

①26年度の利用状況は②昨年2月議会以後の動きは③市民アンケートや利用者等へのヒヤリングは進んでいるか④遅れているなら休館は遅延できないか⑤休館中の利用者対応は準備できているか⑥解体の予定は⑦今後のスケジュールは。

答弁 ①26年度の全体稼働率は前年並みの63・52%、全体利用者数は前年比88・1%の8万5,800人②耐震性不足等により28年4月からの休館を決定し、地元自治会や利用団体等へ周知を図った③数団体から意見は聞いたが多くの利用者等へのヒヤリングはまだ行っていない④建物の危険性等から延期は難しい⑤代替施設として支所の旧議場等が使用可能か調査し、必要な改修を行いたい⑥現時点では未定⑦9月頃から幅広く意見を聴取し、今後の文化施設のあり方をまとめたい。

◆その他 ◆自転車運転新制度について／佐賀城東堀の発掘事業について

「さがの七賢人」 改訂版の内容は？



永渕 史孝（自民市政会）

①「さがの七賢人」改訂進捗状況は②登場する偉人は誰か③一般の人が入手可能か④市民への周知方法は⑤学校現場だけでなく、PRのため、佐賀市全体で活用できないか。

答弁 ①資料名は「佐賀の人物探検99」、「100人目はあなただ」が副題。平成28年4月完成予定。業績のほか幼少期のエピソードや、その時代の風俗や文化など様々な視点から人物に迫る取材を実施中②ドイツ医学の導入に尽力した相良知安、江崎グリコの創業者江崎利一、岡田三郎助、筑紫美主子など③可能、方法は検討中④市報、ホームページ、新聞テレビ、学校だよりやPTAなど⑤市を挙げて一丸となって対応する。

◆その他 ◆職員のパラントニア休暇制度取得について



マイナンバー制度 庁内連携を密に！



白倉 和子（さが未来）

10月には12桁の個人番号が届き、希望者申請で翌1月から個人番号カードが配られる①費用対効果②情報漏えい対策③個人情報保護条例の改正④認知症やDV避難者等の方への対応⑤充分な広報を⑥庁内体制を密に⑦市独自利用の検討は。

答弁 ①26・27年度の市事業費は約2億5千3百万円。住民の利便性向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現などの効果に繋がる②国の対策に加え市のセキュリティ対策も講じる③9月議会に提案予定④認知症の方には悪用されない対応を、DV避難者へは担当課把握の住所へ届ける⑤市報に加えあらゆる媒体を使いたい⑥庁内ワーキンググループを設置、制度に関する情報を共有し進めている⑦コンビニ交付の他、ひとり親家庭の申請等に関する事務を検討したい。

◆その他 ◆本庁及び支所のマイナンバー（マイナちゃん）機能について



空き家対策



千綿 正明（政研会）

空き家対策特別措置法が施行され、佐賀市でも実態調査と空き家対策基本計画を策定することになっている。実態調査においては、独居老人も予備軍として調査してほしい。また、計画に当たっては中古住宅の流動化が重要であり、そのためには不在地主対策が必要である。ぜひ国に対しても働きかけて対応してほしい。

答弁 少子高齢化、人口減少社会において、今後空き家が増加することが予想される中で、空き家としなための方策については、不動産関係・民間団体との連携による空き家情報の共有を行い不動産取引の促進を図ることや、空き家の所有者からの相談を受け付ける相談窓口の設置などが考えられる。また、不在地主対策については、不特定多数の方が被害を受ける場合など、一定の要件の中で民間との情報の共有を図るなど、協議会の中で意見を聞きながら検討していきたい。

6月25日(木)

小・中学校における熱中症対策は



川崎 直幸（自民市政会）

熱中症は正しい理解のもとに早期発見・早期対策を講じれば重症化を防ぐことができる。①市内の発生件数は②小・中学校の生徒数約1万8千3百人の命を守る熱中症対策は③高温・多湿の室内でおこる「かくれ脱水」に対する対応は。

答弁 ①平成24年度が13件、平成25年度が5件、平成26年度が12件の合計30件②水分補給の重要性を周知することや気温が高くなりそうな日には、各学校に対して注意喚起を行っている。また、市立の幼稚園、保育所には、エアコンやミストシャワーなどを整備し、小・中学校については、順次エアコンの設置を行っている。加えて、6月から9月にかけて、熱中症の注意情報をさがんメールにて配信している③定期的に給水タイムを取らせることが大切であると考えている。

◆その他◆交通安全対策について／空き家対策について



伝えて嬉しい魅力ある情報を！



村岡 卓（公明党）

佐賀市では、昨年度から「シティプロモーション事業」に取り組み、市のイメージアップと認知度向上のため、トップセールスやSNS等を用いた情報発信に努めている。これまでの事業効果と今後の展望をどう考えているのか。

答弁 昨年度の実績としては、大きなもので7件のプロモーションを実施し、特にワラスボをテーマにした映像「W・R・S・B」については、広告費換算で5千万円を超える効果が出ており、観光客の誘致にも寄与している。現在、市では、観光拠点やイベント会場で映像や音声を流す、三重津海軍所跡のVRスコープのようシステムの開発に取り組んでおり、このシステムの市内外への広報も含め、今後も佐賀市に興味を持ってもらうための取り組みに力を入れたい。

◆その他◆交通安全全対策について



街なかの水生昆虫（蛭）の保護を



宮崎 健（自民市政会）

蛭が生息できる環境づくりは、市民の環境意識を向上させると思われる。①蛭マップを作成するなど、蛭が飛び交う環境づくりの啓発について、検討しているものはあるのか②街なかには自然発生している蛭を保護していく考えはあるのか。

答弁 ①水辺環境の象徴である蛭の生息は、自然環境の保全を普及啓発する上で非常に受け入れやすい事例である。自然生態系の一つである蛭を紹介しながら市民の意識啓発を図りたいと考えているため、トンボ教室において、蛭を学ぶ場を設ける予定である②良好な水辺環境整備のため、関係部署と地域が連携した取り組みを行いたいと考えている。これから蛭に興味をもたれる地域、既に蛭の保存活動を行っている地域に対し、活動事例や専門家の紹介等の情報提供を行う。

◆その他◆本市における不妊治療の助成について

東よか干潟のラムサール条約登録



重松 徹（自民市政会）

ラムサール条約登録に伴い、干潟よか公園内にある紅染庵のスペースを使い、仮設展示が計画されている。ここは場所も狭く観光客等の受け入れは難しい。観光交流・学習の拠点となるビクターセンターの建設を、どのように考えているか。

答弁 ビクターセンターについては、何らかの形で対処が必要と考えており、いろいろな資金等を検討したい。全国にある他のビクターセンターには、野鳥などの観察スペースや研修室などの機能を備えている。東よか干潟にビクターセンターを整備する際は、これらの機能と観光客受け入れの機能が必要であり、また、独自のことも考えなければならぬと思っている。これらのことを考慮すると、ビクターセンターは新設になると考えている。

◆その他◆プレミアム付商品券発行等支援事業について



東よか干潟保全・活用の提案（小6）

三重津海軍所跡活用の今後の施策は



川原田 裕明 (自民市政会)

三重津海軍所跡が世界遺産登録されることにより、今後どのように活用していくのか。周辺整備も含めてこの場所を起点として、佐賀市内全域に導線を引き、宿泊客増加を視野に入れた観光戦略の新たな施策を実施するべきと思うがどうか。

答弁 様々な仕掛けや工夫を通して三重津海軍所跡の意義や価値を伝える取り組みを今後も引き続き続けていく。北部の温泉、三瀬高原、南部の有明海に加え、三重津海軍所跡、東よか干潟、これに中心部の様々な歴史文化関連施設を加えた市全体の総合的な観光ルートや商品開発を行うことが重要と考える。今回は、観光施設やイベントをストーリー性、テーマ性を持たせた観光商品として開発、売り込み、飲食、物販はもとより宿泊による大きな経済効果と呼び込みたい。

◆その他◆公の施設の使用について

空き家・空き地の有効活用を



山下 伸二 (市民爽風会)

空き家・空き地を地域の資源としてまちづくりに活かしていくことの考えは。千葉県柏市の「カシニワ制度」は、土地提供者と利用希望者のマッチングや、活動に対する助成制度など佐賀市としても参考にすべきと考えるがどうか。

答弁 空き家、空き店舗に関しては、デザイン性の高いリノベーションをすることで価値を高めることにより有効活用を図る。また、空き地に関しては「Reeー原っぱ」や、「わいわい!!コンテナプロジェクト」などの取り組みにより街なかににぎわいを創出し、まちづくりへと活かしたい。「カシニワ制度」に関しては、街なか再生計画において、緑や広場を作る中でにぎわいに繋がるように、佐賀市でも同様のスキームで事業ができないかを関係者と一緒に研究をしていきたい。

◆その他◆騒音対策について

市営住宅の統廃合計画と跡地活用は



山口 弘展 (自民市政会)

①建てかえられる新たな団地のコンセプトは②高齢者が住み良い設計等、今後の取り組みは③廃止される団地の跡地活用は④市街化調整区域にある廃止団地は宅地としての既存権があるため、住宅用地としての売却や活用を考えるべきでは。

答弁 ①集合の場所としてのコミュニティの形成、居住性を踏まえ安らぎのある住環境、省エネ等を考慮した環境への配慮、地域を考慮した各団地の特性を生かした計画という4つのコンセプトを掲げている②エレベーター完備、全住戸内のバリアフリー化、手すり、レバー水栓などを設置した高齢者に配慮した設計となっている③庁内での利用希望がなければ、公募等による売却を予定④売却となれば、住宅用地として売却し、住宅地として活用できる方法を考えていきたい。

◆その他◆空き家・空き地対策について／上下水道局が指名競争入札で実施した公共下水道工事について

学校給食に生きた教材を！



高柳 茂樹 (市民爽風会)

障害福祉サービス事業所で作られたクッキー等の学校給食での提供は、事業所の安定収入が確保できるだけでなく、事業所での製造から流通までの過程を学ぶ生きた教材として活用できると考える。食育の面からも検討はできないか。

答弁 学校給食の食材費は保護者負担であり、献立については、限られた予算で、おいしく、かつ必要な栄養を摂取できるよう検討を重ねている。クッキーはデザート扱いになると思われるが、通常のデザートの場合でも予算面から提供回数は限られている。また、事業所に対して学校給食と同様の衛生管理や食物アレルギーへの対応を求める必要があり、一般的にクッキーはアレルギーの原因となる食材が多く使用されている点も課題である。今後、関係部署間で協議したい。

◆その他◆幼保における特別支援体制について



6月29日(月)

紙媒体による名簿提供は中止を！



中山 重俊（日本共産党）

①自衛官適齢者名簿の提供を閲覧から紙媒体に変更した理由は②本人・保護者の承諾は③自衛隊に個人情報提供した根拠法令は④自衛隊法97条、同施行令120条には提供する義務規定はないが⑤個人情報保護条例違反であり、中止を。

答弁 ①昨年4月防衛大臣からと

今年度自衛隊佐賀地方隊協力本部から依頼があったため②国は個人情報の保護に関する法律の例外であり承諾は取っていない③自衛隊法第97条第1項及び同法施行令第120条④提供義務はないが、提供したのは氏名、生年月日、性別、住所の4情報のみで、個人の権利、利益を著しく害するおそれがないと判断し提供した⑤他の法令に定めがあり市の個人情報保護条例の例外であり、法令上問題はないため、今後も依頼があれば提供して行きたい。

◆その他◆高齢者や障がい者等の交通弱者に対する外出支援策は／障がい者（児）サービスの拡充について

全国市議会議長会表彰

（第91回全国市議会議長会定期総会

6月17日開催）

永年にわたり市議会議員の職にあつて、市政の振興に努めた功績が認められ、次の2名の方々が表彰されました。

議員在職15年

千綿 正明 議員
（市議会議員15年11ヵ月）

議員在職10年

山本 義昭 議員
（市議会議員2年5ヵ月
市議会議員9年7ヵ月）

※2



視察報告

議会運営委員会

視察者9名

（福井、山田、松永幹、野中宣、山下伸、江頭、堤、松尾、嘉村）

4月21日(火)

①三重県鳥羽市

議会のICT化への取り組みについて

鳥羽市では、若年層や議会に興味がなかった人に議会活動を知ってもらうためにツイッターによる情報発信を実施。このほか議員自身のツイッターによる情報発信、著名人がフォロワーに登録したことなどにより市議会ホームページへのアクセスが増加した。ツイッターのほか、フェイスブックの活用も行っている。

また、会議の可視化や透明化を図るため、平成23年5月から、本会議のほか常任委員会、全員協議会、その他研修会等のインターネットによる生放送を行っている。導入当初から安価な機材や企業広告が入る無料のインターネット放送サイトを使用するなどにより極力費用をかけずに実施している。

さらに、平成24年度からタブレット端末を導入し、会議開催通知や会議資料等の送信手段としてのメール、委員会資料等をペーパーレス化して保管するためのファイル共有、会議等のスケジュールを把握するためのカレンダー、災害時の通信手段の確保として使用しているテレビ会議のためのソフトウェアを導入しているほか、本会議場においてタブレット端末を使用して議場のモニターに表示させ、パネルとしても活用している。



鳥羽市

4月22日(水)

②三重県亀山市

議会改革の取り組みについて

亀山市では、議会基本条例に「議員間の自由討議」について規定し、委員会議案審査等において必要に応じて委員長または委員の提起により委員間自由討議を行い、課題に対する共通認識の醸成を図っている。

平成22年度からは、毎年12月に各常任委員会の「所管事務調査」としてテーマを設定し、年間を通じて調査・研究、テーマに関連する関係団体等との意見交換会などを行い、その結果をまとめ、翌年9月定例会で報告し、10月に議長から市長に提言書を提出している。

平成23年度からは、議会の定例会の内容を報告する番組「こんにちは！市議会です」を作成し、ケーブルテレビにおいて放送しているほか、平成26年9月定例会からすべての本会議及び予算決算委員会の当初予算・決算審査について、インターネットによるライブ配信を実施している。

さらに、平成24年度から、コンサルタント会社と「議会の調査研究運営支援業務委託」を契約。議会が行う調査・研究に関する資料の収集、市議会基本条例の改正等に伴う調査及び専門的助言などを委託し、議会改革推進会議や議会事務局の機能強化やサポートとして活用している。